



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003 URL <https://www.nittofui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 坂田 喜章

TEL 03-3553-8781

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,875	△5.9	2,324	13.6	2,610	12.4	1,729	8.0
28年3月期	51,916	1.4	2,046	25.0	2,321	11.0	1,601	35.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,222百万円 (96.9%) 28年3月期 1,128百万円 (△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	377.68	—	5.9	5.9	4.8
28年3月期	349.70	—	5.7	5.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 90百万円 28年3月期 61百万円

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	44,654	30,102	67.3	6,559.04
28年3月期	43,504	28,295	64.9	6,163.80

(参考) 自己資本 29年3月期 30,038百万円 28年3月期 28,233百万円

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,157	△1,149	△415	8,474
28年3月期	2,679	△746	△414	6,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	412	25.7	1.5
29年3月期	—	3.00	—	85.00	—	526	30.4	1.8
30年3月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00		27.5	

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式を併合したため、29年3月期の配当は、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の期末配当金は8円50銭となり、1株当たり年間配当金は11円50銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,000	0.0	750	△35.1	850	△33.7	600	△32.9	131.00
通期	50,000	2.3	2,000	△14.0	2,200	△15.7	1,500	△13.3	327.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,692,364 株	28年3月期	4,692,364 株
② 期末自己株式数	29年3月期	112,626 株	28年3月期	111,873 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,580,134 株	28年3月期	4,580,908 株

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,513	△8.4	1,618	17.5	2,237	34.6	1,572	44.6
28年3月期	40,945	3.1	1,376	33.1	1,661	11.1	1,086	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	343.28	—
28年3月期	237.30	—

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,885	26,197	69.2	5,720.37
28年3月期	36,738	24,474	66.6	5,343.20

(参考) 自己資本 29年3月期 26,197百万円 28年3月期 24,474百万円

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループの主力事業である「製粉及び食品事業」につきましては、お客様のニーズに合わせた新商品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図り、積極的な提案営業に取り組みました。しかしながら売上高については、昨年4月、10月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、7.9%引き下げられ、当社においても小麦粉製品の販売価格を引き下げたこと等から、前年同期に比べ減少しました。一方、利益面では、全組織において生産性向上に向けた施策を一段と強化し、需給管理の徹底、効率生産・効率配送の追求、コスト削減努力を継続した結果、前年同期を上回りました。

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の販売が順調であり、売上高は前年同期比増加しましたが、人件費の上昇もあり、利益は微減となりました。

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、採算を重視した受注に注力し、売上高は前年同期比減少しましたが、配送の効率化や経費削減努力に加え、燃料代が低水準で推移したことから、利益は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は488億7千5百万円(前連結会計年度比5.9%減)、連結経常利益は26億1千万円(前連結会計年度比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2千9百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

②次期の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、国内市場は少子高齢化の進行や、人口減少による需要の後退が販売競争を一段と激化させ、この先も難しい事業運営が予想されます。これらに備え競争力を更に強化する必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

当社グループを取り巻く環境は今後更に厳しくなることが予想されますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の㈱増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成30年3月期(平成29年度)の業績予想につきましては、連結売上高500億円(対前期比2.3%増)、連結経常利益22億円(対前期比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(対前期比13.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、有形固定資産・投資有価証券の増加や、運転資金負担の減少に伴う現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円増加し446億5千4百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、145億5千1百万円となりました。純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度比18億7百万円増加し、301億2百万円となり、自己資本比率は67.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は84億7千4百万円となり、前連結会計年度末から15億7千1百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、仕入債務の増減額等を控除し、31億5千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△11億4千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△4億1千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	59.7	65.5	64.0	64.9	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	37.7	36.7	38.0	41.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	10.6	1.8	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	9.3	62.9	74.0	87.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、連結ベースの配当性向 30%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引続き、研究開発や生産設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実に努めることにしております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり85円の配当を予定しております。なお、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますので、当事業年度の年間配当金を株式併合後に換算致しますと、中間配当金30円と期末配当金85円を合わせた1株当たり115円に相当致します。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された100株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や輸入制度等の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、⑤海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

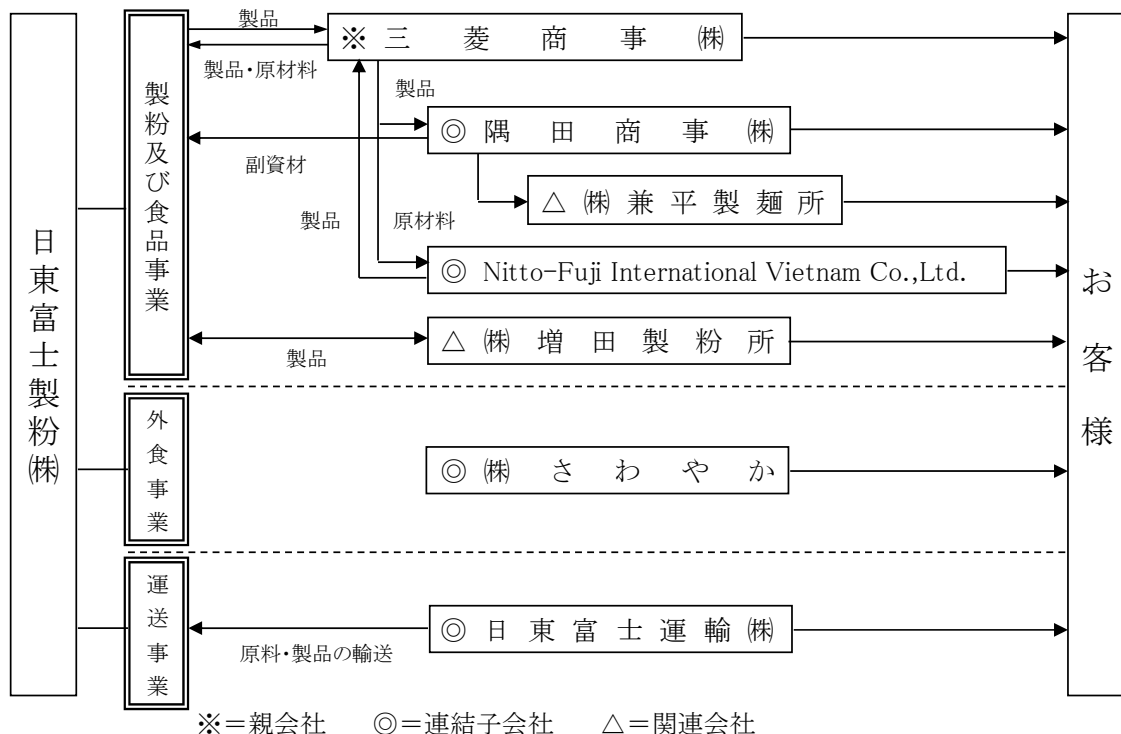
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉及び食品事業、ならびに小麦を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また当社は(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び食品事業** 当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株) (親会社) を経由し、隅田商事(株) (子会社) ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)からは副資材の一部を購入しております。
- また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。
- ※平成29年4月1日付で、エンジニアリング部門は廃止致しました。
- 外食事業** 連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等の事業活動を進めております。
- 運送事業** 連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用していません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

製粉及び食品事業に関しては、人口減少や少子高齢化にともない、小麦粉の国内需要の今後の拡大に期待することは難しく、より競争力のある商品の開発や、価格競争力の一段の強化が喫緊の課題となっております。

このように当社グループを取り巻く環境は今後も一層厳しくなることが予想されます。その備えとして原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となり、積極的な販売活動や新商品開発による販売数量の増加を図るとともに、徹底した効率を追求し、競争力を強化して参ります。また、三菱商事株及び業務提携先である(株)増田製粉所との連携を強化し、西日本の商圏拡大を図って参ります。さらに、海外におきましてはベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.)を拠点としてミックス粉の販売数量の増加を図り、アジア市場を開拓して参りたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	9,101
受取手形及び売掛金	8,432	7,853
商品及び製品	2,028	1,815
原材料及び貯蔵品	5,040	4,298
繰延税金資産	242	211
その他	486	358
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	23,659	23,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351	3,249
機械装置及び運搬具（純額）	2,511	2,880
土地	3,800	3,757
その他（純額）	315	291
有形固定資産合計	9,977	10,179
無形固定資産		
のれん	15	1
その他	956	841
無形固定資産合計	971	842
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	7,575
差入保証金	594	553
退職給付に係る資産	1,356	1,604
繰延税金資産	80	76
その他	288	265
貸倒引当金	△75	△72
投資その他の資産合計	8,894	10,003
固定資産合計	19,844	21,026
資産合計	43,504	44,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,623
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000
未払法人税等	439	387
賞与引当金	454	440
役員賞与引当金	32	32
資産除去債務	31	1
その他	1,996	2,311
流動負債合計	8,811	11,796
固定負債		
長期借入金	4,000	-
繰延税金負債	1,610	1,933
役員退職慰労引当金	117	137
退職給付に係る負債	290	284
資産除去債務	339	359
その他	40	39
固定負債合計	6,397	2,754
負債合計	15,208	14,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	20,663
自己株式	△282	△285
株主資本合計	25,612	26,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,762
為替換算調整勘定	177	135
退職給付に係る調整累計額	265	213
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,110
非支配株主持分	62	64
純資産合計	28,295	30,102
負債純資産合計	43,504	44,654

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	51,916	48,875
売上原価	41,265	38,116
売上総利益	10,650	10,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	854	845
販売運賃	2,210	2,108
貸倒引当金繰入額	12	0
給料及び手当	1,924	1,862
賞与引当金繰入額	240	225
役員賞与引当金繰入額	32	32
退職給付費用	34	33
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
賃借料	665	663
のれん償却額	20	13
その他	2,584	2,624
販売費及び一般管理費合計	8,603	8,433
営業利益	2,046	2,324
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	89	86
固定資産賃貸料	55	61
負ののれん償却額	115	-
持分法による投資利益	61	90
その他	102	115
営業外収益合計	430	365
営業外費用		
支払利息	36	36
為替差損	30	-
支払補償費	32	7
原料売却損	17	3
その他	39	32
営業外費用合計	155	79
経常利益	2,321	2,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	10
投資有価証券売却益	118	0
受取保険金	79	37
受取補償金	39	-
特別利益合計	298	48
特別損失		
固定資産除却損	42	21
減損損失	218	89
店舗閉鎖損失	5	0
会員権評価損	-	7
その他	-	2
特別損失合計	266	122
税金等調整前当期純利益	2,354	2,536
法人税、住民税及び事業税	647	673
法人税等調整額	94	128
法人税等合計	741	801
当期純利益	1,612	1,734
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,601	1,729
非支配株主に帰属する当期純利益	10	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	569
為替換算調整勘定	△48	△45
退職給付に係る調整額	△236	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	16
その他の包括利益合計	△483	487
包括利益	1,128	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120	2,220
非支配株主に係る包括利益	8	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	18,156	△280	24,425
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,189	△2	1,187
当期末残高	2,500	4,049	19,346	△282	25,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,601
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△198	△45	△236	△481	8	△473
当期変動額合計	△198	△45	△236	△481	8	714
当期末残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	19,346	△282	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,729		1,729
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,317	△2	1,314
当期末残高	2,500	4,049	20,663	△285	26,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,729
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	585	△42	△52	490	2	492
当期変動額合計	585	△42	△52	490	2	1,807
当期末残高	2,762	135	213	3,110	64	30,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,354	2,536
減価償却費	1,122	1,097
減損損失	218	89
のれん及び負ののれん償却額	△95	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△5
退職給付費用 (組替調整分)	△160	△163
受取利息及び受取配当金	△95	△98
受取保険金	△79	△37
支払利息	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	0
固定資産売却益	△61	△10
固定資産除却損	42	21
店舗閉鎖損失	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	328	576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320	949
受取補償金	△39	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△136	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	230	△1,232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	126	101
その他	3	76
小計	3,128	3,800
利息及び配当金の受取額	114	114
利息の支払額	△36	△36
補償金の受取額	39	-
保険金の受取額	79	37
製品回収関連費用の支払額	△171	-
法人税等の支払額	△474	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	3,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△307	△89
有形固定資産の取得による支出	△970	△1,035
有形固定資産の売却による収入	298	10
無形固定資産の取得による支出	△99	△19
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	386	0
貸付金の回収による収入	10	9
差入保証金の回収による収入	31	50
その他	△81	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△412	△412
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,496	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	5,407	6,903
現金及び現金同等物の期末残高	6,903	8,474

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.の決算日は平成28年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・・3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	26,681 百万円	27,283 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (株式)	1,286 百万円	1,376 百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	79 百万円	52 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	341 百万円	358 百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	24 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	7 百万円	10 百万円
その他 (工具器具備品)	1 百万円	— 百万円
土地	28 百万円	— 百万円
計	61 百万円	10 百万円

3. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	13 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	1 百万円
その他 (工具器具備品他)	0 百万円	1 百万円
除却費用	25 百万円	13 百万円
計	42 百万円	21 百万円

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業	土地	155百万円	埼玉県熊谷市
外食事業店舗 (連結子会社 3物件)	建物及び構築物	40百万円	東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県平塚市
	機械装置	2百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
	長期前払費用	1百万円	
運送事業車庫 (連結子会社 1物件)	建物及び構築物	1百万円	埼玉県深谷市
	土地	15百万円	
計		218百万円	

製粉及び食品事業の当該土地は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、今後の利用の目処がなく遊休状態が続いている土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

外食事業店舗は、各店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業の当該建物及び構築物、並びに当該土地は、単独でグルーピングを行っております。

運送事業につきましては、収益性の低下のため深谷市の車庫及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	金額	場所
製粉及び 食品事業 (社員寮)	建物及び構築物	18百万円	静岡県静岡市
	土地	42百万円	
外食事業店舗 (連結子会社 5物件)	建物及び構築物	23百万円	東京都足立区 東京都渋谷区 東京都東久留米市 埼玉県さいたま市 神奈川県平塚市
	機械装置	1百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	3百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		89百万円	

製粉及び食品事業の当該資産は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△348 百万円	820 百万円
組替調整額	△0 〃	— 〃
税効果調整前	△348 百万円	820 百万円
税効果額	165 〃	△251 〃
その他有価証券評価差額金	△183 百万円	569 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△48 百万円	△45 百万円
為替換算調整勘定	△48 百万円	△45 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△198 百万円	87 百万円
組替調整額	△160 〃	△163 〃
税効果調整前	△359 百万円	△75 百万円
税効果額	122 〃	23 〃
退職給付に係る調整額	△236 百万円	△52 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△15 百万円	16 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△15 百万円	16 百万円
その他の包括利益合計	△483 百万円	487 百万円

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,773	5,960	—	1,118,733

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日
平成 27 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 28 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	274 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	6.00 円
④ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 30 日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	42,231,282	4,692,364

(注) 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。

このため、発行済株式総数が 46,923,646 株から 42,231,282 株減少し、4,692,364 株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,118,733	1,731	1,007,838	112,626

(注) 1 自己株式の株式数の増加 1,731 株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 493 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,238 株（株式併合前 1,086 株 株式併合後 152 株）であります。

2 自己株式の株式数の減少 1,007,838 株は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日とする 10 株を 1 株とする株式併合によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日
平成 28 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 2 日

(注) 平成 28 年 6 月 29 日開催の第 119 回定時株主総会決議において、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株の割合で株式併合を行っておりますが、1 株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	389 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	85.00 円
④ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	7,440 百万円	9,101 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△537 百万円	△626 百万円
現金及び現金同等物	6,903 百万円	8,474 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,152	6,625	137	51,916	—	51,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	0	2,092	2,118	△2,118	—
計	45,178	6,625	2,229	54,034	△2,118	51,916
セグメント利益	1,655	227	144	2,026	20	2,046
セグメント資産	39,678	2,206	1,413	43,298	205	43,504
その他の項目						
減価償却費	916	115	91	1,122	—	1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	161	2	851	—	851

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,887	6,750	237	48,875	—	48,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	1,913	1,926	△1,926	—
計	41,899	6,751	2,151	50,802	△1,926	48,875
セグメント利益	1,848	221	179	2,248	75	2,324
セグメント資産	40,818	2,298	1,530	44,646	7	44,654
その他の項目						
減価償却費	927	117	55	1,100	△3	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,080	176	22	1,279	△6	1,273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	30,127	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,721	製粉及び食品事業

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	155	45	17	218	—	218

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	60	28	—	89	—	89

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	20	—	20	—	20
当期末残高	—	15	—	15	—	15
(負ののれん)						
当期償却額	114	—	1	115	—	115
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	13	—	13	—	13
当期末残高	—	1	—	1	—	1

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	6,163 円 80 銭	6,559 円 04 銭
1 株当たり当期純利益金額	349 円 70 銭	377 円 68 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は平成 28 年 10 月 1 日付で 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,601 百万円	1,729 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,601 百万円	1,729 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,580,908 株	4,580,134 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

○役員の変動

平成 29 年 3 月 17 日発表の「役員等人事に関するお知らせ」をご参照ください。